

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第165期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松下 芳 弘

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 新 田 和 久

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE

【電話番号】 東京(03)6739-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 奥 田 朗 人

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第3四半期 連結累計期間	第165期 第3四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	87,634	93,026	132,128
経常利益 (百万円)	9,288	9,534	16,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,611	6,181	11,881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,974	6,504	14,631
純資産額 (百万円)	128,140	137,116	134,687
総資産額 (百万円)	185,500	200,916	195,287
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.86	57.84	111.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	66.6	67.3

回次	第164期 第3四半期 連結会計期間	第165期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.03	20.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、市場動向に対応した製品やサービスの開発と市場投入、顧客ニーズに対応した受注活動を積極的に推進した結果、前年同四半期比6.2%増加の93,026百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力・環境システム事業」が64,831百万円（前年同四半期比6.8%増）、「ビーム・プラズマ事業」が22,780百万円（前年同四半期比3.8%増）、「装置部品ソリューション事業」が5,414百万円（前年同四半期比8.5%増）であります。「電力・環境システム事業」の増加は、国内の一般民需及び中国・台湾の電力会社向けが増加したことによるものです。「ビーム・プラズマ事業」の増加は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置や海外でのアフターサービスが増加したことによるものです。「装置部品ソリューション事業」の増加は、日本向けの産業用装置・部品の製造受託が増加したことによるものです。

営業利益は、素材価格高騰等により採算が低下した「装置部品ソリューション事業」は減益となりましたが、「電力・環境システム事業」及び「ビーム・プラズマ事業」の増収による増益等により、全体では、9,447百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

特別損失につきましては、中国の子会社である日新高性能ト層(天津)有限公司の清算手続き開始に伴う関係会社整理損104百万円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国（上海）の子会社における操業停止期間の固定費相当額122百万円、ガス絶縁開閉装置新工場の建設に伴う旧工場の解体撤去費用127百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,181百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注)1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

#### 財政状態の状況

資産は、当第3四半期末で200,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,629百万円増加しました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が回収により減少、また、現金及び預金が減少する一方、棚卸資産や有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は、当第3四半期末で63,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,200百万円増加しました。これは未払法人税等が納付により減少しましたが、契約負債が増加したこと等によるものです。

純資産は、当第3四半期末で137,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,428百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源は、利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定した配当の維持を図ってまいります。資金の流動性については、利益の確保、資産効率の向上による必要運転資金の増加抑制により、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入や、当社グループのキャッシュマネジメントシステムでの調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。負債と資本のバランスに配慮しつつ必要な資金需要に対応してまいります。

#### (2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,365百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (3)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
日新電機株式会社 前橋製作所 (群馬県前橋市)	電力・環境 システム事業	工場	2022年4月	1

(注) 1 増産及び合理化目的であり、完成後の増加能力は、算出が困難であるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次の通りです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新イオン機器 株式会社 久世工場 (京都市南区)	ビーム・ プラズマ事業	生産設備	611	18	自己資金	2022年 6月	2025年 3月	1

(注) 1 増産及び合理化目的であり、完成後の増加能力は、算出が困難であるため記載を省略しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	107,832,445	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	107,832,445		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		107,832,445		10,252		6,633

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,860,900	1,068,609	
単元未満株式	普通株式 13,545		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		1,068,609	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	958,000		958,000	0.89
計		958,000		958,000	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,053	53,258
受取手形、売掛金及び契約資産	40,612	1 35,753
電子記録債権	3,423	1 3,194
棚卸資産	37,382	49,410
その他	4,244	6,875
貸倒引当金	255	228
流動資産合計	144,461	148,263
固定資産		
有形固定資産	35,981	37,725
無形固定資産	844	824
投資その他の資産		
その他	14,144	14,243
貸倒引当金	144	139
投資その他の資産合計	13,999	14,104
固定資産合計	50,825	52,653
資産合計	195,287	200,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,150	1 18,994
短期借入金	2,052	2,376
未払法人税等	1,933	747
契約負債	17,118	22,024
賞与引当金	-	2,611
その他の引当金	1,482	1,124
その他	13,442	9,170
流動負債合計	54,180	57,049
固定負債		
退職給付に係る負債	5,882	5,819
その他	536	931
固定負債合計	6,418	6,751
負債合計	60,599	63,800



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	109,065	111,292
自己株式	301	301
株主資本合計	125,654	127,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,704
繰延ヘッジ損益	38	105
為替換算調整勘定	5,222	5,308
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,001
その他の包括利益累計額合計	5,791	5,905
非支配株主持分	3,242	3,328
純資産合計	134,687	137,116
負債純資産合計	195,287	200,916

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	87,634	93,026
売上原価	59,539	64,177
売上総利益	28,095	28,848
販売費及び一般管理費	18,864	19,401
営業利益	9,231	9,447
営業外収益		
受取利息	65	52
受取配当金	159	155
その他	142	189
営業外収益合計	366	397
営業外費用		
支払利息	67	78
寄付金	75	74
その他	165	158
営業外費用合計	308	311
経常利益	9,288	9,534
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	1 22	-
投資有価証券売却益	435	-
特別利益合計	458	-
特別損失		
関係会社整理損	-	2 104
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	-	3 122
解体撤去費用	-	4 127
特別損失合計	-	355
税金等調整前四半期純利益	9,747	9,178
法人税等	2,932	2,753
四半期純利益	6,814	6,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,611	6,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,814	6,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	22
繰延ヘッジ損益	3	144
為替換算調整勘定	1,094	62
退職給付に係る調整額	353	138
その他の包括利益合計	1,159	79
四半期包括利益	7,974	6,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,601	6,296
非支配株主に係る四半期包括利益	372	208

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	60百万円
電子記録債権	"	80 "
支払手形	"	21 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 事業整理損失引当金戻入額  
 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)  
 連結子会社であった日新意旺高科技(揚州)有限公司の譲渡完了に伴い、事業整理損失引当金戻入額を計上しております。
- 関係会社整理損  
 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
 中国の子会社である日新高性能ト層(天津)有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることに伴い、関係会社整理損を計上しております。
- 新型コロナウイルス感染症による操業停止等に伴う損失  
 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国(上海)の子会社における操業停止期間の固定費相当額(人件費、賃借料等)を計上しております。

4 解体撤去費用

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

前橋製作所におけるガス絶縁開閉装置新工場の建設に伴う旧工場の解体撤去費用を計上しております。

5 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,098百万円	3,379百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,709	16.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,923	18.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,923	18.0	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	2,030	19.0	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力・環境 システム事業	ビーム・プラ ズマ事業	装置部品 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,692	21,950	4,991	87,634	-	87,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	46	550	948	948	-
計	61,044	21,996	5,542	88,583	948	87,634
セグメント利益	8,257	3,042	452	11,752	2,521	9,231

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,521百万円には、セグメント間取引消去8百万円、全社費用 2,529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力・環境 システム事業	ビーム・プラ ズマ事業	装置部品 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,831	22,780	5,414	93,026	-	93,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	40	691	1,084	1,084	-
計	65,183	22,820	6,106	94,110	1,084	93,026
セグメント利益	8,414	3,269	305	11,989	2,542	9,447

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,542百万円には、セグメント間取引消去20百万円、全社費用 2,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (単位:百万円)

		報告セグメント							
		電力・環境システム事業		ビーム・プラズマ事業		装置部品ソリューション事業		合計	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
日本		50,301	82.9	7,207	32.8	1,783	35.7	59,293	67.7
アジア	中国	6,201	10.2	9,205	41.9	1	0.0	15,408	17.6
	ASEAN	101	0.2	626	2.9	2,907	58.3	3,635	4.1
	その他	3,964	6.5	3,597	16.4	212	4.3	7,774	8.9
北米その他		122	0.2	1,313	6.0	86	1.7	1,523	1.7
顧客との契約から生じる収益		60,692	100.0	21,950	100.0	4,991	100.0	87,634	100.0
外部顧客への売上高		60,692	100.0	21,950	100.0	4,991	100.0	87,634	100.0

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (単位:百万円)

		報告セグメント							
		電力・環境システム事業		ビーム・プラズマ事業		装置部品ソリューション事業		合計	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
日本		53,075	81.9	6,970	30.6	2,362	43.6	62,409	67.1
アジア	中国	7,296	11.2	7,437	32.6	172	3.2	14,906	16.0
	ASEAN	180	0.3	765	3.4	2,617	48.3	3,563	3.8
	その他	4,172	6.4	6,626	29.1			10,798	11.6
北米その他		106	0.2	980	4.3	262	4.9	1,348	1.5
顧客との契約から生じる収益		64,831	100.0	22,780	100.0	5,414	100.0	93,026	100.0
外部顧客への売上高		64,831	100.0	22,780	100.0	5,414	100.0	93,026	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	61円86銭	57円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,611	6,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,611	6,181
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,537	106,874,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(住友電気工業株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年2月2日開催の取締役会において、住友電気工業株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	住友電気工業株式会社	
(2) 所在地	大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)	
(3) 代表者の役職・氏名	社長 井上 治	
(4) 事業内容	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業他	
(5) 資本金	99,737百万円(2022年9月30日現在)	
(6) 設立年月日	1920年12月10日	
(7) 大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在) (注1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17.21%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9.05%
	日本生命保険相互会社	3.17%
	住友生命保険相互会社	1.99%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	1.61%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.53%
	高知信用金庫	1.45%
	CEP LUX-ORBIS SICAV	1.37%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.30%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1.25%
(8) 上場会社と公開買付者の関係		



資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式54,991,175株（所有割合51.45%）（注2）を保有しております。
人的関係	本日現在、公開買付者における役職員兼務に該当する事項はありませんが、当社の取締役6名のうち3名、当社の監査役5名のうち1名が公開買付者の出身であります。また、上記のほか、当社の従業員2名が公開買付者に出向しており、公開買付者の従業員5名が当社に出向しています。
取引関係	公開買付者と当社との間には、公開買付者への当社製品の販売及び配当金の支払い、並びに、公開買付者からの電力用ケーブル等の仕入れ及び共同開発費用の受取があります。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。

（注1）「大株主及び持株比率」については、公開買付者が2022年11月7日に提出した第153期第2四半期報告書の「大株主の状況」より引用しております。

（注2）「所有割合」とは、当社が2023年1月31日に公表した2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（以下「当社決算短信」といいます。）に記載された2022年12月31日現在の発行済株式総数（107,832,445株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（958,050株）を控除した株式数（106,874,395株）に占める割合をいいます（小数点以下第三位を四捨五入しております。）。以下同じです。

## 2. 買付け等の期間

2023年2月3日（金曜日）から2023年3月22日（水曜日）まで（32営業日）

## 3. 買付け等の価格

当社株式1株につき、1,700円

## 4. 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
51,883,220株	16,258,425株	

## 2 【その他】

第165期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月1日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,030百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

日新電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀	平	聡	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	俊	之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年2月2日開催の取締役会において、住友電気工業株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。